慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	最近のドイツ経営経済学方法論における一観点
Sub Title	Eine gegenwärtige methodologische Tendenz in der Welt der deutschen Betriebswirtschaftswissenschaft
Author	小島, 三郎(Kojima, Saburo)
Publisher	慶應義塾大学商学部
Publication year	1958
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.1, No.1 (1958. 4) ,p.141- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19580400-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最近のドイツ経営経済学方法論における一観点

小島三郎

一、序文

最近におけるドイツ経営経済学の隆盛は、正に我々をして刮目せしめるものがある。しかも、それは単に方法論的分野のみならず、殆どあらゆる分野に亙って諸種の問題を投げかけて居り、そのためにわが国の経営経済学界も昨今ドイツ経営経済学再検討の論議が漸く盛んになって来ている。(注1)

しかして、ドイツ経営経済学といえば、特にアメリカ経営学と比較した場合、所謂体系的或は全体把握的研究態度において優れており、その限りにおいて、最近注目せられている諸問題も多くはその学者なり、学派なりの基本的な方法論的観点と関連せしめて論ぜられるのが常である。(注2)

故に、我々にしてドイツ経営経済学、又はその学界で問題になっている諸論議に参加しようとすれば、必ずや、一度はその方法論的観点に立ち戻ってそれを理解しなければならないと思う。

しかも、これより先、ジーバー（E. Sieber）(注3)及びシェーンプルーク（F. Schönpflug）(注4)は当時の経営経済学の実状を三分して、規範学派、技術学派、理論学派（後二者は経験学派）としその方法論上の諸観点を分類、整備し、その特徴的内容を明らかにした。(注5)勿論、今日それは種々なる方面から批判、検討せられて居り、(注6)又特に、新に、四分説が唱えられたりしているが、(注7)しかし、とも角、今日においても経営経済学には、少くとも三つ以上の特色ある学派の対立があることは否定し得ないと思われる。

従って、我々としては、如何なる問題を取扱うにしても、その方法論的背景からの関連を問題とする時、これら三者、或はそれ以上の観点のうち、いずれに属する論議であるか、又その特色はどのようなものから出て来るのであるかといったことを明確に知っていなければならないと思う。(注8)

そこで、次に問題を更に限定して、方法論上の観点ということだけを取り上げて考えてみると、現在、我々が諸問題の論議に際し、立

ち帰って諸関連を問う観点といったものは、常に同じような主張として貫かれているのであろうかということ、少くとも、ジーパー、シェーンブルークの時代のそれと何ら変りないものであるか否かということが問題となるであろう。即ち、確かに、地理的分布を考慮に入れることなく、所謂系統別分類による時、我々は現在のドイツ経営経済学方法論の対立を純粋理論学派、応用科学学派、規範科学学派の三者に分け得るし、又その限りで、かのシェーンブルークの分類に関係付けることも出来ると思われるのであるが、その間にあって、その内容の変化はないものであろうかということが問われるべきだと思う。しかも我々として、少くとも一時代時代における支配的な学説及び学派の変化といったものを知っているとすれば、それが如何なる根拠によるものであるかが当然論議せらるべきではなかろうか。(注11)

この小論において我々は先ず上記のような関心から、又更に現代における経営経済学界にて最近とみに純粋理論的立場と応用科学的立場とが注目をあびだしたという理由から、(注12)特に応用科学学派的なものを取り上げ、その主張の現在的特質は如何なるものであるのか、又それがかくも自信に満ちて主張し得ている論拠、或は背景的基盤は何にあるかを、特に思想的関連において、とらえてみたいと思う。勿論、我々はかかる応用科学学派（又は技術学派）の再登場に、単に一般的な思想的変遷だけがその支柱になり得ているとは決して考えない。その背景的基盤は、それにより解き得ると見る程単純ではないと思う。(注13)ただ、今月改めて彼らが力強く主張し、それが脚光をあび得ている理由の一つにかかる思想的、哲学的潮流の推移が考えられるのではないかと思うのである。

又、このように言っても、我々は現代ドイツにおいてこの方面で活躍している学者の総てをとり上げることはとても出来ないので、この小論においては一九二〇年代の後半から活躍し、一九五二年にセント・ガーレン商科大学を退職され、しかも今日尚も健在であるリゾブスキー（A. Lisowsky）(注14)と、最近注目されているカインホルスト（H. Keinhorst）(注15)を中心に考察してみたいと思う。

尚、我々は先に現在における方法論上の特質をごく概略的に次の様に規定したので、今これを参考のために掲げれば、それは次の通りである。(注16)

(一) 社会科学の一つとして経営経済学が成立するための基本的条件が検討せられている。

(二) 従来的な先験的、本質主義からの諸規範が批判されている。

(三) 故に、たとえ規範学派に属するものと思われる人々でも人間学的考察（anthropologische Betrachtungsweise）をとる場合が多い。

(四) ニュールンベルグ学派が脚光を浴びだした。

(五) 数学的方法、近代経済学的思考方法に対する理解と接近がなされ始めた。

（注1）終戦後、一時アメリカ経営学に押し流されたドイツ経営

経済学は、昭和廿六・七年頃より又漸次検討せられ、グーテンベルグ（E. Gutenberg）の近著「経営経済学原理」（„Die Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre" Berlin-Göttingen, 1955.）と、それをめぐる論争が紹介されるや、再び非常な注目をあびた。

（注2）例えば、グーテンベルグとメレロヴィッチの費用論争等は何れも方法問題を離れては完全に理解され得ないといわれている。

（注3）E. H. Sieber: Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, Leipzig, 1931.

（注4）F. Schönpflug: Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart, 1933.

（注5）尚、シューンブルークについては拙稿「F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題」三田学会雑誌、第五十巻、第四号を参照されたい。

（注6）この事情については、市原季一稿「続・ドイツ経営学の分類」国民経済雑誌第九十六巻六号、九頁以下に詳述されている。

（注7）ドイツではザイシャープ（H. Seischab）、わが国では市原季一助教授がつとに提唱されている。同著「ドイツ経営学」二〇頁。

（注8）（注10）を参照。

（注9）四分説は現在のドイツ経営経済学の勢力分布――方法論的特質――に地理的なものを加味して説明している。従ってドイツの現状を知るには三分説よりも四分説が便利である。

（注10）鈴木英寿稿「規範科学、純粋科学、応用科学」経営セミナー、第二巻十一号、六六頁以下ではドイツの経営経済学界をかかる観点から分析されている。

（注11）我々は決して過去から現在を概観し、それから未来の予想をなさんというのではないが、とも角、例えば戦前戦時中はドイツでも日本でもニックリッシュ（H. Nicklisch）的な方法論が相当支配的であったことを知っている。ニックリッシュの方法論的立場については拙稿「転換期に立つ経営経済学」三田学会雑誌、第五十巻、第九号、六六頁以下で取り上げた。

（注12）最近のドイツでグーテンベルグとシェーファー（E. Schäfer）の著作が非常に一般的にとり上げられているという報告から類推し得るのではなかろうか。シェーファーについては拙稿「経営の経済学」論文集「経営会計研究」税経通信一五七頁以下で取扱った。

（注13）最近における著しい生産技術上の諸変化を始めとして、あらゆる社会経済的分野の変化の研究がなされて後この問題はとき得るものであると思う。

（注14）A. Lisowsky: Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, St. Gallen, 1954. はリゾフスキーのこれまで

の諸論文の集大成である。しかも彼は、一九二七年に „Ethik und Betriebswirtschaftslehre", ZfB., 4. Jg. 又一九二九年に „Die Betriebswirtschaftslehre im System der Wissenschaften", ZfB., 6. Jg. 等の論文を書いていたのである。

（注15）鈴木英寿教授は「カインホルストによる規範的経営経済学批判」（早稲田大学創立七十五周年記念論文、第二集九三頁以下）でカインホルストを紹介、検討せられている。

（注16）拙稿「転換期に立つ経営経済学」五八頁。

二、リゾブスキーの立場とその展開

(1) リゾブスキーにおける経営経済学の課題とその科学的位置付け。

リゾブスキーの主張は、先ずニックリッシュ（H. Nicklisch）のかの有名な命題、即ち「経営経済学は経営の法則性の科学である」[注17]ということの反省から出発する。しかもその際彼は、経営経済学がその成立当初から今日まで、常に問題とし、且つ取組まなければならなかったのは正にかの規範（Norm）の問題、そしてそれとの関係において倫理学との関連であったという見解から、[注18]それでは一体倫理学とは如何なる科学であるのかということ、及び経営倫理学は倫理学上どのような位置に立つものであるのかということに分析の目を向け、[注19]それに対し、結局経営経済学が関係するのは、倫理学に奉仕する所の部門倫理学としての経営倫理学ではなく、一般倫理学であり、それが正に経営経済学にとって補助科学として、つまり、心理学的、社会学的研究といった方向に漸次推行した説明科学としての倫理学を、他の諸隣接科学と同様に、一つの補助科学として位置付けたのであった。（理由は後述）[注20]

而して、倫理学をこのように位置付けたリゾブスキーは、次に転じて広く科学論上の経営経済学を考察し、先ず自然科学と精神科学、及びそれらと経営経済学との関係から論述をおこしたのである。つまり彼は第一に経営経済学は自然科学であるか否かという問を設け、[注21]それにつき次のように答えている。即ち彼によれば自然科学においては原因と結果の因果性を観察し、[注22]且つその法則性は精神科学と等しく「自然現象下におかれた人間を解放する」[注23]という課題を担っていても、それが決して人間性を無視するというのではないが、研究途上、人間を自然的存在として観察するが故に、そこには実験的方法が、[注24]又その意味でその法則性は無意志性であるが故に、客観的な法則性が捉えられるのに反し、他方経営経済学は、とも角人間をそのような自然的存在として把握しないから、即ち人間をあくまでも精神的存在として考察するから、[注25]それは先ず自然科学ではないというのである。[注26]けだしこの場合、リゾブスキーはそのような精神的存在としての人間に関係する経営経済学が、精神科学であるか否かは別として、[注27]完全に自然科学におけるような全体種類のものと関係せず、単にその存在の若干種類のものと関係し、且つ又全然その

内容を比較し得ないような与件と関連するとみているのである。[14]

しかもこのように経営経済学が自然科学であることを拒否したリゾブスキーは、それなら経営経済学は精神科学であろうかという疑問を投げかけたのである。[15] そしてこの場合においても、結論的に言って彼は、経営経済学が精神科学であることをも拒否したのであった。[16] 何故なら、彼によれば、経営経済学は精神的存在としての人間に関係していても、それは理解的方法を採用してはいないからである。[17] 即ち彼は、その差異は別として、「精神科学の目標と本質は Verstehendes Gestalten、すなわち全体性の直覚的把握にある」[18] ということを最低綱領としたから、そのような Verstehendes Gestalten を持たない科学は精神科学として考えられないと主張したのである。しかも彼の場合、理解とは特別な精神的状態を現わし、例えば、ヴィンデルバンド (Windelband) の主張したかの「自然科学に対立する歴史について、それが法則ではなしに状態を研究するのだということがあらゆる理解的な精神科学に妥当する」[19] といった命題をその基礎に置いているのである。つまり彼自身の説明によれば、「あらゆる精神科学は、たとえその出発点と観点が異っても、それは常に人間を解釈し乍ら把握するものであり、他方経営経済学は何ら説明しようというものではなく、合目的性を確定せんとするものである。即ち、それは引渡された判断で、常に一定の、且つ経済目的との関係においてどのようにしたら出来る限り充分な計算が出来るかを不断に確定せんとするものである」[20] というのである。別言すれば、経営経済学は素材的な意味ではなしに、論理的に条件付けられる科学構成の意味において、正に精神科学ではないのであった。[21]

かくして、リゾブスキーによれば、自然科学でも精神科学でもない経営経済学は、それでは経済科学上如何なる関係に立たしめられるかということがその次に問われねばならないのであった。[22]

経済科学上における経営経済学の位置付けに関し、彼の主張の中で最も特徴的なのは、彼の「経済という経験対象は存在しない」[23] という主張だと思う。彼によれば、経済という経験対象は存在せず、経済という相互関連は正に思惟によって生ずるものであるという。[24] 何故なら、経済という相互関連は精神世界的観察によって成立し、且つ又経済目的というものに照応して判断されうる範疇の観察によって生ずるものであり、それ以前の世界、即ち経験対象自体は経営経済であり、そこには非合理的、又は多くの非経済的要素が入り組んでいるということを前提としているからである。[25] 従って経営経済学としては、特にもう一つの応用経済学、即ち国民経済学が対置せられ、且つそれとの関連を通して経済学との関係が考察されねばならないのであって、その両者に関し、彼は次の様に主張しているのである。即ち「経営経済的思考が世界素材を欲求充足のための装置として観察すれば、国民経済的思考は……二つ或はそれ以上の経営がその経営経済的思考によって相互に衝突する場合に成り立つ社会的関係及び現象を研究するものである」[26]と。しかも又別の箇処にお

いて彼はホイクト（Voigt）の言葉を引用し乍ら、「総ての国民経済学的因果性は私経済と、その協力とから出発すべきであり、逆に私経済的行為は交換経済の原則から導かれるものではない。……中略……私経済学は一義的であり、国民経済学は二義的である。人々は前者の価値判断及び努力から出発した時にのみこのことを理解出来るし又説明しうる。純粋に、即ち、社会条件性から抽象された経済は、補助科学との関係で国民経済学にいたるものである。しかもそれは正に論理的に出発しうるものである」とも説明しているのである。つまり国民経済学と経営経済学に関するリゾブスキーの主張は、後述するところでもあるが、「抽象化における差異が本質的に国民経済学と経営経済学との相違である」[137]ことを前提とし、又その限りで「国民経済学の成果は我々にとって一つの補助科学であり、その逆も成り立つ」[138]のであった。

そこで、リゾブスキーによれば、経営経済学は諸経営の集合を、国民経済学は個別経営集団の集合を、世界経済学は経済性の範疇に従って計算せられた経営としての総ての経営の全体性に注目するものとして規定せられたのである。[139]そしてこの三者、即ち経営経済学、国民経済学、世界経済学の上に、思惟的関連において経済を考察するのが正に経済科学（Wirtschaftswissenschaft）であったのである。[140]

さて、以上が極く概略的に見たリゾブスキーの位置付けであり、且つその課題の説明である。従って我々は以下において彼のこれらの主張を支えている思想的、又は哲学的背景といったものを考察するのであるが、その前にこれまでの説明範囲内での諸問題点をひとまず明らかにしておこう。

先ず、これまでの説明から考えて、我々にしてリゾブスキーの主張を、その経済科学のもとにあって合理的、論理的正確科学であるという性質から、[141]これを応用科学学派にその類縁性を求めても何ら不思議はないと思う。[142]（後述カインホルストの項参照）

而して次に疑問点を挙げれば、リゾブスキーが一体何を論拠に経営経済学に理解的方法が採用され得ないと規定したのだろうかという疑念が残る。即ち、彼は一応の理解なり、精神科学なりの規定をなしてはいるが、正確科学に理解的方法が無縁とは一概に言いきれないのではなかろうか。勿論理解といい、又精神科学といってその概念の規定の仕方を一々今ここで論ずることは出来ないが、彼の全体的理解はこれを社会学に委譲し、経営経済学の関知せざるところといった態度に、[143]一つの批判の余地の存することは確かであると思う。何故ならレッフェルホルツ（J. Löffelholz）の同様の主張に対し、カインホルストは「何故に限界及び全体性の問題を社会学に委譲しなければならなかったのか」と主張しているからである。[144]

又、これは筆者の不勉強のためであるが、以上では我々は彼を所謂応用科学学派的とみることが出来ると思われるが、カインホルストは彼の最近におけるドイツ経営経済学会等での発表、論説をもって規範学派なりとしている。[145]この発表の内容、及び彼の思想は資料

不可能であるからであり、したがって経営経済学は規範学であるべきである。」と論じている。

そこで、「経営経済学の基本問題」を中心に考えれば、応用経済学学派と規范一般学派との主張の論争を問題としよう。

（注1） A. Lisowsky; Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, Zürich und St. Gallen, 1954.S.7. „Betriebswirtslehre ist die Wissenschaft von den Gesetzmäßigkeiten des Betriebes". (Nicklisch)

（注2） A. Lisowsky; a.a.O., S. 4 ff.

（注3） A. Lisowsky; a.a.O., S. 10 ff.

（注4） A. Lisowsky; a.a.O., S. 17 ff. und S. 31 ff.

（注5） A. Lisowsky; a.a.O., S. 80 und S. 85 ff.

（注6） A. Lisowsky; a.a.O., S. 88.

（注7） A. Lisowsky; a.a.O., S.

（注8） A. Lisowsky; a.a.O., S. 91.

（注9） A. Lisowsky; a.a.O., S. 85 ff.

（注10） A. Lisowsky; a.a.O., S. 90.

（注11） A. Lisowsky; a.a.O., S. 85.

（注12） 経営経済学と経営経済学を区別する。と質ヒョンスキーは経営経済学は経済学でないこと。

（注13） A. Lisowsky; a.a.O., S. 88 ff.

（注14） A. Lisowsky; a.a.O., S. 81 und S. 95 ff.

（注15） A. Lisowsky; a.a.O., S. 98.

（注16） A. Lisowsky; a.a.O., S. 96 ff.

（注17） A. Lisowsky; a.a.O., S. 97.

（注18） A. Lisowsky; a.a.O., S. 97.

（注19） A. Lisowsky; a.a.O., S. 98.

（注20） A. Lisowsky; a.a.O., S. 96.

この表現をこうもンスドルフ（Freyer）と表現しているの。

（注21） A. Lisowsky; a.a.O., S. 98 ff.

（注22） A. Lisowsky; a.a.O., S. 106.

（注23） A. Lisowsky; a.a.O., S. 107.

（注24） A. Lisowsky; a.a.O., S. 106 ff.

（注25） A. Lisowsky; a.a.a., S. 114.

（注26） A. Lisowsky; a.a.O., S. 115, 116.

（注27） A. Lisowsky; a.a.O., S. 118.

（注28） A. Lisowsky; a.a.O., S. 121.

（注29） A. Lisowsky; a.a.O., S. 121.

（注30） A. Lisowsky; a.a.O., S. 122.

（注31） A. Lisowsky; a.a.O., S. 102, 103, 132.

（注32） A. Lisowsky; a.a.O., S. 103.

（注33） H. Keinhorst; Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1956, S. 23, 24.

（注34） H. Keinhorst, a.a.O., S. 36.

ここにおいてカインホルストはリゾブスキーが「現在の精神的不確定性において、規範的経済科学の必要性が新に論議せられる」と主張したと伝えている。

(2) リゾブスキー経営経済学方法論における思想的背景

既述したように、リゾブスキーはその経営経済学の基本的な問題を考察するのに際し、先ず「経営経済学がその成立の当初から悩まねばならなかったことは規範性であり、従って又倫理学との関連であった」ということに注目し[注3]、しかも、結論的に言って彼は倫理学に経営経済学の一補助科学たるの地位を与えたのであった[注4]。

而して、この間にあってリゾブスキーは、ただ単に漠然と倫理学を補助科学としたのではなく、そこに彼の独自的な説明を展開しており、その論述こそ正に我々にとり、又我々の主題にとって興味あるものとなっている。即ち、リゾブスキーによれば、彼は先ず所謂倫理学と呼ばれる学問に、果して従来考えられたような規範樹立の問題を期待してよいものであるか否かの疑問を投げかけることから始めたのであった。そしてこの間に対し、簡単にいって彼自身は「最も意義深い人々の膨大なる精神活動にも拘らず、又二千年もの間、倫理学は結局それ（規範樹立の問題）の解決に一歩だって近づいていないし、しかもその形式化どころではない[注5]」という判断を下し、所謂規範科学としての倫理学の成立に否定をもって答えたのであった[注6]。つまりリゾブスキーは二千年もの長い間の不断の努力にも拘らず、結局我々は絶対的な意味での価値或は規範の樹立は不可能であったという観点に立って、我々が利用しうるのは心理学又は社会学の意味と殆と同じものとしての説明科学たる倫理学であり、故に若しも経営経済学にして倫理学と関係せしめられるとすれば、それは当然一般的倫理学であり、又経営経済学を中心として考察すれば、それは補助科学として位置付けられねばならないのであった[注7]。

換言すれば、リゾブスキーは絶対的価値又は規範の問題に関し強く「科学的に設定せられた人間にとって——例えば経済人等に——我々は行為の道徳的な眺望について何ら決定し得ないから、それは無関心な問題である[注8]」とか、又「行為価値は科学により規制されない[注9]」といった思考を基礎としているのである。

そして、彼はこれらの思考を全く反覆に反覆を重ねて主張し、基礎付けたのであり、例えば、自然科学と経営経済学との関係を取扱った箇処では「一定条件の孤立化及び技術的製成、そして確定は、全体として生活している人間にとっては不可能である[注10]」と説明しているし、又精神科学と経営経済学との関係を問う箇処では規範を二つに分け、所謂ニックリッシュの意味における規範、即ち絶対的価値規範は何ら科学に関係のないことを強調しているのである[注11]。

つまり、以上のことからも理解出来るように、リゾブスキーが経営経済学を所謂応用科学的に主張し得たのは、彼自身のかかる規範

的科学としての倫理学又は絶対的価値規範に対する反省、別言すれば、広く人間行為の全体的理解把握の不可能ということに基いていると思われるのである。換言すれば、リゾブスキーは精神的存在としての人間を一つの点又は面から全体的に把握することはとうてい不可能であり、一部の、即ち全体的存在のごく限られた若干部分のものとのみ関係を持ち得るが故に、結局経営経済学を、経済という思惟的相互関連を求めるところの経済科学に対し、その協力を果す合目的的、論理的正確科学として規定したのである。(注10) そして又その限りにおいて、彼によれば実際的目的こそが正に経営経済学の認識対象を成立せしめる選択原理であり得たのであり、又ある実際的目的に対する合理性という意味で、経営経済学は、絶対的価値規範とはあくまでも区別せられたる、所謂相対的、又は技術的規範に関係する学科として規定されたのであった。(注11)

尚、このことに関係して、前節の最後でふれたカインホルストの規定（リゾブスキーが規範学派だという規定）は特に注意を要する。即ち、前節の最後で我々はカインホルストの主張から、リゾブスキーが最近なしたところの規範学派的発言にふれたのだが、この際我々は、カインホルストが「教育は確かに必要である。しかし乍らそれは経営経済学の構造においてではない。何故なら経営経済学は別の課題を充当すべきであり、それを通して教育学は運営せられないからである」という理由から、リゾブスキーを規範学派として俎上にのせているのだと解してはならない。ここで問題になっている論述と、最近の発表――現在我々は未だ理解し得ないのだが――とは一応別個に考えた方がよいと思う。何故なら、リゾブスキーは一九五四年の「経営経済学の基本問題」では、確かに認識と合理性と教育という三者を箇条書にして列挙しているが、その内容に関しては、第一のもの、即ち認識のみが科学的なものとしているのであって、教育（Erziehung）自体については、それをあくまでも単に商業単科大学の課題に関係せしめて強調しているからである。(注13)

（注1・2）前章及び前章注参照。
（注3）A. Lisowsky: Grundprobleme, S. 16.
（注4）A. Lisowsky: a.a.O., S. 31 ff.
（注5）A. Lisowsky: a.a.O., S. 28 ff. und 31 ff.
（注6）A. Lisowsky: a.a.O., S. 25, 31, 39.
（注7）A. Lisowsky: a.a.O., S. 31, 32.
（注8）A. Lisowsky: a.a.O., S. 91.
（注9）A. Lisowsky: a.a.O., S. 119.
（注10）A. Lisowsky: a.a.O., S. 128.
（注11）A. Lisowsky: a.a.O., S. 128.
（注12）H. Keinhorst: Die normative Betrachtungsweise, S. 146.
（注13）A. Lisowsky: a.a.O., S. 36 ff.

三、カインホルストの応用科学としての経営経済学について

さて、次に最近我が国でも注目され始めたカインホルストに論点を合せるのであるが、彼の場合、その主張は、特に上述のリゾブスキーに比較してみて非常に難解な点が多く、就中、彼の応用科学としての経営経済学の規定には論理的に不明なところが多く残っている。勿論、彼の著「経営経済学における規範的観察方法」(„Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre“)の焦点はあくまでも従来の規範的経営経済学説の批判、検討にあったとも思われるので、ここでは、その従来的経営経済学説の批判、検討の支柱になっているものを出来るだけ忠実に説明することからはじめよう。

そこで先ず、カインホルストの主張の、彼自身の主体的意図といったものを尋ねれば、我々はそれを彼の「技術学を非科学的であるという……見解には組し難い」[注1]という主張に求められるのではないかと思う。従って次に彼は、従来的な「純粋科学のみが科学なのだ」[注2]という暗黙の前提に挑戦するのである。即ち、彼自身の言葉によれば「無目的性は正に純粋科学の判定条件であるが、しかし乍らそれは科学全体の判定条件ではない」[注3]と主張し、その著にあっては何よりも第一に科学とは一体如何なるものであるかという基本問題の検討からはじめているのである。[注4]

ゆえに、カインホルストはその著の冒頭にヘッセン(H. Hessen)等の科学性の判定条件を引用し乍ら、科学をして左の四つの条件を確定することをその課題としたのである。即ち、彼によれば科学は、

一、真理に対する努力

二、一体系にいたる努力、即ち相互的、総括的把握、及び諸認識の整序ということにおける努力

三、科学の統一を基礎付ける対象、特に対象集団の関係性、そして

四、一般妥当性を確保するための見出されたる諸認識の論証

といったことを課題として担っているものとして規定されたのである。[注5]

しかして、カインホルストはこれらの条件性を先ず掲げた後、それでは一体この条件を制約したり、疎外するものは何であるかということを次に検討するのである。

結論的に言えば、彼はそれらの条件は、

一、個々の研究者の特性

二、指導的な思考

三、一般的認識条件

といったものによって妨げられうるとしたのである。[注6]即ち、彼は科学は一般的目的として四つの条件の実現に努力するものなのであるが、それが以上の三つのもの、或はその組合ったものによって、科学はその実質性を侵害されやすいものであるとみたのであった。故に、科学としては、又科学に従事するものとしては、これらの侵害

要素に不断に留意することが基本的に肝要であり、その態度なり、準備なりが出来た上で科学の具体的性格の考察に目を向けるべきであるというのである。[17] そして彼自身についていえば、彼は、科学は又(1)外部的な現象（事実検証）、(2)内部的関連（原因研究）、(3)実体ある意味を研究するものであるから、[18] その三段階と客観性との関連の考察のもとに、所謂規範を中心に科学論的基礎命題の研究に向うのである。

さて、カインホルストはそこにおいて第一に、我々にして規範科学というものから、又規範概念から出発しうるか否かという問題の提起をなし、更にそこから科学を規範的-価値判断的科学（die normativ-wertende Wissenschaft）と実際的-規範的科学（die praktisch-normative Wissenschaft）とに分け、その各々の存立の可能性を検討するのである。[19]

そこで先ず規範的-価値判断的科学において、カインホルストは、「科学の第三段階……即ち事象の実体的意味（Sinnbedeutung）は……既に科学的知識では基礎付け得ぬ突出した部分である」[20]との認識から、所謂窮極的価値の問題と科学との関連を取扱っている。即ち、科学にして果してそのような窮極価値の捕捉が可能であるか否かとの疑問を投げかけているのである。しかも簡単に説明すれば、彼は価値哲学も斯かる価値の経験知識及び思惟からの把握には否定をもって答えているということを引用して、その解答にあてたのであった。[21] つまり、カインホルストは思考及び経験も又特殊な価値認識であるが、結局一般的にいって、ヘッセンが主張するように価値認識は直接的、直感的にして且つ非常に強く主観的であり、「価値それ自体は……単にそれを体験せる人のみがそれを捉え得るものである」[22]から、それは最早「科学的問題設定の構造においては解き得ない」[23]との結論にいたるのである。

しかして彼は又ここにおいて、科学が真実（＝存在と思考の一致）[24]を目標とし乍らも、それが常に修正せられねばならないのは何故であるかということに関し、マックス・ウェーバー（Max Weber）のかの「真実が証明可能な真実として完全な範囲で認識せしめ得ないのは結局人間の限界性、即ち人間理解の限界性のためである」[25]という命題に依拠しつつ、決して真実が相対的であるというのではないが、人間の能力的限界が価値評価の相対性を生むということを指示したのであった。[26]

かくして彼は、科学的認識は現実の把握と関係し、体験のみが価値の観照に向けられるという理由から、凡そ存在科学であるのなら、その課題は単に存在しているものに対して質問するものであり、それにあって価値を探求することを全面的に拒絶しているのである。[27] 彼の言葉によれば、彼は「ここ（価値）においては科学的問題設定の構造における認識源として観察せらるべき経験及び理解が充分でない」[28]と主張しているのである。そして又その限りにおいて、存在科学であるのなら、それ（没価値判断）によってのみ客観妥当性が保証され得るという理由によって、当然没価値判断的な研究態度が要

請されるのだという結論に導き、[注19] 且つその課題を存在のもつ意義を差別、分類することだとも説明しているのである。[注20]

このように、彼は明らかに絶対価値、又は窮極的価値に基づける規範的=価値判断的科学の存立可能性に真向から反対するのであるが、[注21] しかもその間にあって、凡そ科学は認識を自己目的とする理論的科学ばかりであるのかという疑問を投げかけることを忘れず、[注22] つまり、技術学は非科学であるのかという問を発し、これを実際的=規範的科学という標題の一連の考察のもとに取扱っているのである。[注23]

しかもこれより先カインホルストは、ヘッセンの言を引用しつつ、「個別的な諸認識ではなく、又諸認識の多様性が一つの科学を構成するのではない。それ（科学）は認識の多様性が統一的全体に連繋せられた時にはじめて成立するのだ」[注24]ということを明らかにしつつ、更にベッヒェル（E. Becher）によりつつ、「錯綜せる諸認識を規制し、且つ統一的全体化を可能にするものは、共通的対象（gemeinsame Gegenstand）であり、或は仮定とか判断とかいった問題が関係する実質的相互依存的諸対象である」[注25]ということを主張したのであった。

勿論、この主張は、リッブスキーの「科学は正にその方法によって差別化せられるものである」ということと対照せられ、検討せられなければならないと思われるが、[注26] とも角このようにしてカインホルストによれば、認識を自己目的とする以外に諸認識の利用性を問題とする時、又そのための方法及び手段に関心をもつ時、換言すれば、一定の具体的現実的目的の実現に役立つところの手段を明らかにせんとする場合、しかもそこに共通の対象がありうれば、そこに従来の工芸論（応用科学）と呼ばれるところの科学が成立する筈であった。[注27]

而してカインホルストは、ここにおいても価値判断の相対性を繰返し強調した後、[注28] 現実的具体的目的の実現方法及び手段を明らかにせんとするこの科学が、ウェーバーのいう仮言的命令に依拠するものである限り、科学的的存立の基盤が約束されていることを主張したのである。即ち彼は次のように主張する。「それ（かかる意味の工芸論）は、それがたった一つの真実だから、あなた方はこの目的に努力すべきであるということを要請するものではなく、単にこの目的が現実において受ける価値評価を認識するにすぎない」[注29]と。つまり彼は、凡そ現実的目的の方法、手段を明らかにする前に、学者又は研究者の主体的意図がどこにあり、又どのようなものであっても、存在化せしめられた当為を公準化することなく、仮定的判断としてその判断を、内容から実質的に確認することから出発し、[注30] 次にそこにおいて、その認識にとり、本質的なものと非本質的なものとが区別される選択原理が選定され、[注31] しかもその研究途上、没価値的な態度が堅持されるのなら、工芸論も決して非科学的であるとして科学分野から排除される理由は何一つ見当らないということを論述したのである。[注32]

以上がカインホルストにおける、純粋理論ばかりが科学なのではないとする主張の概要であるが、そこで我々としては、次に、それでは彼は経営経済学を応用科学として、又は規範的・実際的科学として、科学体系のうち、如何なる位置付けを行っているのであろうかということが問題になると思う。しかして、カインホルストの場合、はっきり言ってリゾブスキーにおけるような明白な、又その限りで独自的な展開というものは見当らないというのが実状である。しかし、又だからといって彼が全くこの問題を放棄しているのかといえば決してそうばかりとも言えないのであって、彼はレーマン(M. R. Lehmann)の分類に依拠し乍ら、一応次のような説明をなしている。即ち、これより先、レーマンはその著「一般経営経済学」(»Allgemeine Betriebswirtschaftslehre«)にあって、経営経済学を科学的に分類するのに際し、体系的分類と専門的分類のあることを指摘し、前者の観点に立って経営経済学を眺めれば、それは純粋経済理論に対するところの応用個別経済学の一構成要素であり、又後者によってそれを見れば、経営経済学は純粋経営経済学と応用経営経済学とに分けられると主張したのであるが、[135] カインホルストも又この分類を引つぎ、説明しているのである。

勿論、カインホルストの場合、このレーマンの体系が、全く正当であるからこれをそのまま引用しうるとは必ずしも思っていないらしい。[136] しかし乍ら彼はこれについて余り多くを語ろうとしていない。彼は単に次のように主張しているのである。即ち「結局我々には投げかけられた問題――経営経済学が実際的・規範的科学であるということ――が、一義的な肯定又は否定をもって解答せられ得ないということを確認する。体系的観点からは今日一般的経済理論が可能であるという間が発せられる。しかる時、純粋科学の重点はかかる一般理論の構造内に存し、且つ経営経済学は優れて応用科学である。しかし乍ら研究の発展はこの劃期的な判断を可能にする程には未だ発展していない。完全に成熟した一般経済理論が未だ存在していないし、そのために経営経済学においては暫定的に純粋理論と技術論（応用科学）の区別が必要となってくるであろう」[137] と。従って、我々としても最早これ以上カインホルストを深追いすることは出来ないのであるが、しかし以上の説明だけに関していえば、我々には彼の応用科学、正確にいえば実際的・規範的科学としての経営経済学が一体如何なる内容を持つものであるか、換言すれば、実際的・規範的科学たる経営経済学はそのまま応用経営経済学であるのかどうかという疑問が残るし、又果して彼が言うように窮極的な判断を可能にする程科学の発展した段階が到来するものであるかは非常に疑わしいと思われる。そこで若しそのような段階が来ないとすれば、我々にはゾンバルト（W. Sombart）の言う意味の純粋科学と応用科学の分類とその疏通というものを念頭に置いて、[138] 所謂グーテンベルグ等の経営経済学を純粋経営経済学に、又応用経営経済学を実際的・規範的科学と置けば、それこそ現在においては体系的に合理的であるように考えられる。しかしこれも共に全くの推論で

（注17） H. Keinhorst; a.a.O., S. 25.

（注18） H. Keinhorst; a.a.O., S. 25.

（注19） H. Keinhorst; a.a.O., S. 25, 26.
この事を、学問論理学的にアプローチされたものとして、M・カリーズーに従ったものである。同氏の注参照。

（注20） H. Keinhorst; a.a.O., S. 22.
H. Keinhorst; a.a.O., S. 119.

（注21） H. Keinhorst; a.a.O., S. 24.

（注22） H. Keinhorst; a.a.O., S. 26 ff.

（注23） イトヤンはこのようにせずにかえって J. Hessen; Wissenschaftslehre, 2 Aufl., München-Basel 1950. S. 293. その所説によった。

（注24） H. Keinhorst; a.a.O., S. 12. イトヤンはそのように教えた E. Becker; Geisteswissenschaften und Naturwissenschaften. München-Leipzig 1921. その所説。

（注25） A. Lisowsky; Grundprobleme, S. 145.

（注26） H. Keinhorst; a.a.O., S. 30.

（注27） H. Keinhorst; a.a.O., S. 30 und 147.

（注28） H. Keinhorst; a.a.O., S. 30.

（注29） H. Keinhorst; a.a.O., S. 30, 31.

（注30） H. Keinhorst; a.a.O., S. 32.

（注31） H. Keinhorst; a.a.O., S. 35 und S. 145-147.

なお、その限りで特にカインホルストの体系の問題については既述でも言及されたものとしられたい。

（注1） H. Keinhorst; Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1956, S. 119.

（注2） H. Keinhorst; a.a.O., S. 125.

（注3） H. Keinhorst; a.a.O., S. 119.

（注4） H. Keinhorst; a.a.O., S. 11 ff. besonders. S. 13.

（注5） H. Keinhorst; a.a.O., S. 13.

（注6） H. Keinhoost; a.a.O., S. 14.

（注7） H. Keinhorst; a.a.O., S. 16.

（注8） H. Keinhorst; a.a.O., S. 14.

（注9） H. Keinhorst; a.a.O., S. 17, 18.

（注10） H. Keinhorst; a.a.O., S. 18.

（注11） H. Keinhorst; a.a.O., S. 20.

（注12） H. Keinhorst; a.a.O., S. 14, 20, 145.

（注13） H. Keinhorst; a.a.O., S. 21.

（注14） H. Keinhorst; a.a.O., S. 22, 23,

（注15） H. Keinhorst; a.a.O., S. 23. 命題カリーズーについては、教は M. Weber; Gesammelte Aubsätze zur Wissenschaftslehre, Tübingen 1922. その所説によった。

（注16） H. Keinhorst; a.a.O., S. 24.

(注32) M. R. Lehmann; Allgemeine Betriebswirtschaftslehre 2 Aufl., Meisenheim am Glan 1949, S. 241, 242.

H. Keinhorst; a.a.O., S. 126 ff.

尙シーマンの基本主張については拙稿「経営の経済学」(論文集「経営会計研究」税経通信)において取り上げた。

(注33) E. Keinhorst; a.a.O., S. 126,127.

(注34) H. Keinhorst; a.a.O., S. 129.

(注35) W. Sombart; Die drei Nationalökonomie, München-Leipzig 1930. 邦訳三七九頁以下

そこにおいてゾンバルトは純粋と応用といっても応用は決して純粋理論からの理論的なものの応用ではないということ、又応用科学にも理論と実際的(応用の)部分のあること等を説いている。

四、結　論

さて以上において、概略的にではあるが、リゾブスキーとカインホルストを中心に、所謂応用科学学派的主張と、その主張を支えていると思われる思想的支柱を説明した積りである。勿論、現在、この技術学派的又は応用科学学派的思考方法とそして純粋科学学派とがドイツで中心的な勢力を張っているとしても、その論拠が単に現代社会の思想的変遷のみに求めえないことは序文においても主張した通りである。だが、我々の場合、いろいろの理由が考えられるのであるが、その中の一つを特に思想的な変遷というものに求めようとしているのであるから、そこで以下、リゾブスキー及びカインホルストの分析を通じて知り得たことがらを所謂思想的、即ち現在の哲学的潮流の変化と結びつけて考察し、結論としたいと思う。具体的に言えば、リゾブスキーとカインホルストの経営経済学論を支えている、かの絶対的価値又は窮極的価値規範拒否の態度と論述が、果して現在支持せられ得るものであるか否か、若しも支持せられ得るとしたらどういう理由で支持せられ得るのかといったことを考察してみようと思うのである。

しかもこの際、この小論では紙数等の関係で殆ど言及し得なかったのであるが、一つの手順として、彼らが引用したり参考としている所の哲学者又は思想家達を想起してみよう。そうすれば我々はそこにディルタイ、ヴィンデルバンド、リッケルト、ウエーバー、ヤスパース、ニーチェ、シュプランガー、フライヤー、シェラー等の名を見出すことが出来るから(注)、従って我々としたら、今日彼らが再び脚光をあび得ている根拠には、これらの人々の思想的裏付けがあってのことであると考えられる。そこで我々は、これらの哲学者を通して理解し得る思想は如何なるものであるかということから検討をはじめよう。

しかして、先ず第一に、我々は上記の哲学者達の共通せる一大特質といえるものを考えてみると、我々はそれを、宗教的、政治的、思想的、その他一般社会生活における本質論的精神支柱の欠如という

ことの認識の上に[注5]彼らがその各自的な哲学を展開しているということに求められるように思われる。即ち、彼らの説くところは必ずしも同じではないのだが、とも角、彼らが等しく精神的、社会生活における所謂不安と絶望と分裂にその出発点を置いているということが共通せる特質ではないかと思う。例えば、マックマレー（J. Mac. murray）は、「近代のディレンマはそのどちらを選んでも喜ばしくない両つのものの何れかの選択に吾々が（常に）当面していることからくる」[注6]と主張して、悪くこそなっても決してよくはならない選択の前に立たされているところに我々の不安と焦燥と絶望のあることを述べているし、又ディルタイ（W. Dilthey）はその著「世界観の研究」等において、従来の一元論的世界観に対し、その歴史主義的立場から人間社会における多元論的世界観の存在を否定し得ぬとし、しかもその場合、彼は一元論的世界観より、何らかの形で人間活動を規制せんとする態度に強い反省の眼を向けたことからも[注7]このことは理解出来ると思う。つまり、ディルタイをはじめ、ヴィンデルバントといったところの人には、勿論、彼ら以前に支配した主知主義的哲学思想に対する反動から生れたということも充分に考慮に入れねばならないが、とも角、「所謂人間の能力的限界と現代社会生活自体におけるニヒリズムを、又ヤスパース流に言えば、キルケゴールやニーチェの如き例外者の意識をもった人間以外には、現在では救い得ない[注8]という認識をその基底としているのである。」

そして、正にこの現実的生活態自体における不安と絶望というものが、世界を観照する人間の能力的限界と相まって[注9]、一方においては、その哲学思想自体の不可知論的性格を生むと共に、他面においては、従来の本質主義が現象又は現存在の Sachlich な研究に対し優位に立つという暗黙の承認に対する不信又は反省となって現われたと考えられる。換言すれば、かの神学的本質主義――概念論的本質主義――現象学的本質主義、そしてそれ以後という発展系列をもって彼らを考察する時、現象学的本質主義及びそれ以後に相当するのがここで問題になっている哲学思想なのである。

従ってファサール（E. Husserl）流に言えば、それは正に「唯世界の『形式』だけが世界として指示される」[注10]という思考に支えられ、物自体とか、精神世界とかいったものにつきまとわれず、又その解決にこだわらないということ、[注11]そしてそれを意識（Bewußtsein）という面で考察すれば、「『私はその世界を意識している』ということは何よりも先ず『私はその世界を直接直観的に眼前に見出す、即ち、私はそれを経験している』という意味である」[注12]ということ、更に又これを観念にまで推し進めてゆけば、意識はそれ自体として何ものでもなく、我々としては現在では現象のみしか問題に出来ないということでもあるのである。[注13]

非常に簡単にしか説明しないので、多くの疑念を残すと思われるのであるが、とも角それらは「現代の哲学は十九世紀的本質探求主義を放棄し、従って旧い道徳的規範にとらわれることを否定し、目的手段の連帯を脱き、あらゆる理由は自由によって生ずることを教

え、各人がその自由なる選択を自らの真・善・美の規範を立てつつ行使する精神的態度を要請するものである」[注13]と一応整理しうると思われる。

しかも、彼らの科学論を考察すると、彼らは人間が行為する場合、どんな人間でもその第一歩から十九世紀的本質主義的行為規範の外に出てしまうという認識に立脚するから、[注14]更に世界観についてみれば、それは決して唯一的な存在ではなく、常に多元的に存在しうるものであるとするから、その結果、哲学ですらその様な規定に入り得ないものであること、[注15]まして科学はそのような人間行為決定の場に干渉し得ないということを第一に意識しているのである。[注16]別言すれば、彼らは先ず科学にして人間の経験における自由に何ら干渉し得ないという限界から出発し、しかも、他面において、凡そ人間の認識において存在するものと、又その外に存在する何ものかの存在、即ち、即自的な世界と人間の認識を経て実在化せられる固有の世界との存在はこれを否定することは出来ないから、そこで彼らは科学を正にこの世界とのみ関連せしめているのである。ヤスパースは「科学の対象は世界である」[注17]と主張しているのは正にこの端適な表現に他ならない。

かくして、これまでの説明から、我々は現在における或る種の哲学思想は、不可知論的な立場に立脚し、又そのもとにおける科学論は本質探求主義を放棄して、世界素材の確認にその基底を置いていることが主張され得ると思う。しかもこのことはかのウェーバーにおいても決して例外ではないのであって、彼の展開した文化価値関係に照応した理想型概念も、又そこにおける没価値的研究態度も、上述のようなものを基底とするから意義があるのであった。[注18]

さて、ここで我々は、現在の経営経済学界において応用科学派的立場を提唱する人に、この小論においてはリゾブスキーとカインホルストと上記の哲学者の思想とを比較してみよう。勿論、我々はリゾブスキー等の経営経済学者が果してどれだけの造詣と理解を持っているのかは単に参考文献を通してみるだけで、それ以上に充分に論証し得ないが、しかし両者間に、特にこの場合、経営経済学者が、これら哲学者の思想に形式的のみならず、実質的な支援を仰いでいることは確かだと思う。即ち、われわれは改めてここにリゾブスキー、カインホルストの言葉を引用して比較することはしないが、彼らの没価値的態度といい、又もっと根本的に絶対的価値又は窮極的価値規範拒否の主張を想起してみよう。そこには強い類縁性が求められると思われる。[注19]

つまり我々は細部においては差異と疑念を残しはするが、科学というものの基本的な考察態度に共通性のあることを知るのである。従って又逆に言えば、彼らが今日改めて、自信をもって、上位的科学を設定することなく、技術論的、応用科学的性格の研究をそれ自体で充分に科学的意義を持ち得るものと主張しうるのは、一方において漸く支配的になりつつあるある種の哲学思想にして、科学は単に世界素材にのみ関連するものだという主張があるからではないだ

ろうか。

（注1） これらの人にはリソブスキー、カインホルストの脚注及びその著作の最後に掲載されている文献から引用したものである。

（注2） 山内得之著「実存主義」十二頁以下。

（注3） J. Macmurray; Freedom in the Modern World, 1932. 邦訳三頁以下。

（注4） デルタイについては「世界観の研究」、「哲学の本質」等を参照されたい。岩波版邦訳による。

（注5） 高坂正顕著「カント学派」には新カント学派とディルタイ等を区別すべき理由が詳しい。

（注6） K. Jaspers; Vernunft und Existenz. 1935. 邦訳一五頁以下。

（注7） このことについては前掲デルタイの著作を参照されたい。伺カントの意義は悟性の限界問題をはじめて取扱ったことにあるのであり、新カント学派は斯かる態度を新に問題にしたことにあるといわれている。

H. Heine; Zur Geschichte der Religion und Philosophie in Deutschland. 1934. 邦訳一四七頁以下。

（注8） E. Husserl; Ideen zu einer reinen Phänomenologie und phänomenologischen Philosophie, I, 1913. 邦訳一〇五頁。

（注9） E. Husserl; a.a.O., 邦訳一〇一頁以下。

（注10） E. Husserl; a.a.O., 邦訳一〇三頁。

（注11） P. Foulquié; L'Existentialisme, 1951. 邦訳一〇三頁以下。

（注12） 拙稿「転換期に立つ経営経済学」（三田学会雑誌）五〇巻第九号、六三頁。

（注13） S. Beauvoir; L'Existentialisme et la Sagesse des Nations, 1948. 邦訳四一頁。

（注14・15） S. Beauvoir; L'Existentialisme, 邦訳二七頁。

（注16） P. Foulquié; L'Existentialisme, 邦訳七七頁七八頁。

（注17） K. Jaspers; Vernunft und Existenz, 邦訳八三頁以下。

K. Jaspers; Die geistige Situation der Zeit, 1932. 邦訳一七〇頁以下参照。

（注18） ヤスパースはウェーバーを最も偉大な哲学者の一人として居ることからも理解出来よう。

（注19） ここでは哲学思想の方をごく簡単にしか説明しなかった。しかしこれについては、拙稿「前掲論文」を参照されたい。少くともこの小論よりは詳述した積りである。